

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名：鹿児島市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)
総農家数		4,562
自給的農家数		3,386
販売農家数		1,176
	主業農家数	204
	準主業農家数	148
	副業的農家数	824
※ 農林業センサスに基づいて記入。		

		農業者数(人)
農業就業者数		2,498
	女性	1,160
	40代以下	116
※ 農林業センサスに基づいて記入。		

		経営数(経営)
認定農業者		168
基本構想水準到達者		38
認定新規就農者		17
農業参入法人		1
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0
	※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,530	1,650				3,180
経営耕地面積	—	—				1,481
遊休農地面積	201.1	367.4				568.6
農地台帳面積	1,530	1,650				3,180

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 4 月 28 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	18	18	9
認定農業者	—	12				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,180ha	424.0 ha	13.3%
課 題	土地条件が悪いところが多く、担い手農家への集積が進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 474.0ha (うち新規集積面積 50ha)
	目標設定の考え方:利用権設定更新分をできるだけ担い手へ移行させる。
活動計画	<ul style="list-style-type: none">・遊休農地バンクの情報を市農政部局と共有し、利用権設定の促進強化を図る。・総点検活動による戸別訪問や、農地の出し手、受け手に関する情報等をもとに、結び付け活動をより一層推進するなど、新たな掘り起こし活動の強化に努め、利用権設定等を進める。・地域の話し合いに参加し、総点検活動の意向調査結果の情報提供を行う。・年間を通じて就農相談など、地域の身近な世話役として、相談活動を実施する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	19経営体	21経営体	16経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	5.6ha	6.3ha	6.7ha
課 題	<ul style="list-style-type: none">・大型機械を保有していない新規就農者にとって、下限面積の要件を満たすことが難しい。・農業経営のノウハウを伝授してくれる指導者が身近にいない。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	30経営体	参入目標面積	9.4ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none">・意欲のある農業者の情報収集を6月に行い、市農政部局と連携し新規就農者や定年帰農者等の指導・助言にあたるなどし、農地利用最適化推進活動を実施する。・年間を通じて就農相談など、地域の身近な世話役として相談活動を実施する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3, 748. 6ha	568. 6ha	15.2%
課 題	土地条件が悪いところが多く、担い手農家などの借り手が見つからない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 28ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する意向調査等によって、まず活用見込みの高い遊休農地の解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		37 人	4月～3月	9月～3月
		調査方法	・管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 ・遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録 ・調査区域を地区に区切り、担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員を定めて調査 ・農地が集团的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 ・仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		4月～12月	2月～7月	
	その他	現況に応じた「非農地判断」の速やかな実施		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 180ha	0ha
課 題	優良農地の確保と農地の適正かつ効率的な利用を図るため、農業者等への周知を図るとともに、農地パトロールを徹底する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・8月と9月に農地パトロールを行い、違反転用に対する早期発見、早期是正指導に努める。 ・農業委員の日常活動の強化 農地の利用状況調査等により、地域の農地管理状況把握を行い、監視活動を強める。 ・12月発行の農業委員会だより等を通じて、農業者等へ周知し、違反転用防止を啓発する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入